

平成 30 年 度

一 般 会 計 歳 入 予 算 概 算 見 積 書

( 現 金 収 入 )

総 務 省

## 目 次

第 1 表	平成30年度歳入予算概算見積額総括表-----	1
第 2 表	平成30年度歳入予算概算見積額明細表-----	4
第 3 表	平成30年度歳入予算概算見積額積算内訳表-----	7
別紙 1	土地及水面貸付料積算内訳-----	11
別紙 2	建物及物件貸付料積算内訳-----	13
別紙 3	公務員宿舎貸付料調書-----	19
別紙 4 -	平成30年度 情報公開関係手数料収入見積の考え方-----	20
	平成30年度 個人情報開示請求手数料収入見積の考え方-----	20
	平成30年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方-----	21
	平成30年度 収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方-----	22
	平成30年度 少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方-----	22

(第1表)

## 平成30年度歳入予算概算見積額総括表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	28年度 決算額 (A)	29年度		30年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対28年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
4000-00 政府資産整理収入							
4200-00 回収金等収入							
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	0	0	0	0	
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	0	0	0	0	
5000-00 雑収入	85,751,904	123,018,518	117,395,717	68,915,713	△ 48,480,004	△ 16,836,191	
5100-00 国有財産利用収入	139,353	139,736	139,865	149,629	9,764	10,276	
5101-00 国有財産貸付収入	139,353	139,731	139,860	149,628	9,768	10,275	
5101-01 土地及水面貸付料	47,994	47,997	47,997	50,203	2,206	2,209	
5101-02 建物及物件貸付料	59,942	60,119	60,304	66,720	6,416	6,778	
5101-03 公務員宿舍貸付料	31,417	31,615	31,559	32,705	1,146	1,288	
5104-00 利子収入							
5104-03 延納利子収入	0	5	5	1	△ 4	1	
5200-00 納付金	2,743,126	46,288,944	50,262,794	458,671	△ 49,804,123	△ 2,284,455	
5203-00 雑納付金	2,742,306	46,288,944	50,262,794	458,671	△ 49,804,123	△ 2,283,635	
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	0	0	0	0	0	0	
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	2,140,442	0	0	0	0	△ 2,140,442	
5203-72 独立行政法人郵便貯金・ 簡易生命保険管理機構 納付金	0	45,648,252	49,622,102	0	△ 49,622,102	0	

(単位:千円)

部・款・項・目	28年度 決算額 (A)	29年度		30年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対28年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	601,864	640,692	640,692	458,671	△ 182,021	△ 143,193	
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	0	0	0	0	0	0	
5212-00 東日本大震災復興雑納付金							
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	820	0	0	0	0	△ 820	
5300-00 諸 収 入	82,869,425	76,589,838	66,993,058	68,307,413	1,314,355	△ 14,562,012	
5306-00 許 可 及 手 数 料							
5306-01 手 数 料	975,204	1,380,677	1,380,718	1,282,883	△ 97,835	307,679	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	4,556,329	2,833,440	2,833,440	3,702,578	869,138	△ 853,751	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	5,527	3,547	3,547	329,702	326,155	324,175	
5309-02 返 納 金	4,550,802	2,829,893	2,829,893	3,372,876	542,983	△ 1,177,926	
5311-00 物 品 売 払 収 入							
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	5,488	30,766	30,766	27,118	△ 3,648	21,630	
5315-00 電 波 利 用 料 収 入							
5315-01 電 波 利 用 料 収 入	76,267,924	71,602,617	62,005,889	62,005,889	0	△ 14,262,035	
5399-00 雑 入	1,064,480	742,338	742,245	1,288,945	546,700	224,465	

(単位:千円)

部・款・項・目	28年度 決算額 (A)	29年度		30年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対28年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,472	4,816	4,723	4,412	△ 311	△ 60	
5399-04 延滞金	850	1,316	1,316	1,125	△ 191	275	
5399-60 独立行政法人平和祈念 事業特別基金資産承継収入	0	0	0	0	0	0	
5399-99 雑収	1,059,158	736,206	736,206	1,283,408	547,202	224,250	
5398-00 東日本大震災復興雑入							
5398-01 独立行政法人平和祈念事業 特別基金資産承継収入	0	0	0	0	0	0	
07 総務省主管合計	85,751,904	123,018,518	117,395,717	68,915,713	△ 48,480,004	△ 16,836,191	

(第2表)

## 平成30年度歳入予算概算見積額明細表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度		29年度 予算額	30年度 予算額
					予算額	決算額		
4000-00 政府資産整理収入								
4200-00 回収金等収入								
4203-00 貸付金等回収金収入			0	0	0	0	0	0
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	総務本省	無利子貸付金の償還金	0	0	0	0	0	0
5000-00 雑収入			73,335,113	82,750,431	77,960,193	85,751,904	117,395,717	68,915,713
5100-00 国有財産利用収入			134,901	133,782	138,841	139,353	139,865	149,629
5101-00 国有財産貸付収入			134,900	133,782	138,811	139,353	139,860	149,628
5101-01 土地及水面貸付料	総務本省等	土地貸付料	45,115	46,391	46,311	47,994	47,997	50,203
5101-02 建物及物件貸付料	総務本省等	庁舎等貸付料	59,289	60,101	59,945	59,942	60,304	66,720
5101-03 公務員宿舍貸付料	総務本省等	公務員宿舍貸付料	30,496	27,290	32,555	31,417	31,559	32,705
5104-00 利子収入								
5104-03 延納利子収入	総務本省	恩給費の返納に係る利子収入	1	0	30	0	5	1

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度		29年度 予算額	30年度 予算額
					予算額	決算額		
5200-00 納付金			0	1,419,410	1,784,630	2,743,126	50,262,794	458,671
5203-00 雑納付金			0	1,419,410	1,783,810	2,742,306	50,262,794	458,671
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	総務本省	国に帰属する公庫債権金利変動 準備金等の地方公営企業等 金融機構からの受入金	0	0	0	0	0	0
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	0	0	1,279,985	2,140,442	0	0
		改正独立行政法人通則法の不要 資産に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
		勘定廃止に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
5203-72 独立行政法人郵便貯金・簡 易生命保険管理機構納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	0	0	0	0	49,622,102	0
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	総務本省	年度目標の終了に係る納付金	0	1,419,410	503,825	601,864	640,692	458,671
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	総務本省	改正独立行政法人通則法の不要 資産に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
5212-00 東日本大震災復興雑納付金								
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	総務本省	「国家公務員の給与の改定及び 臨時特例に関する法律」に基づく 人件費の削減に準ずる納付金	0	0	820	820	0	0
5300-00 諸収入			73,200,212	81,197,239	76,036,722	82,869,425	66,993,058	68,307,413
5306-00 許可及手数料								
5306-01 手 数 料	総務本省等	情報通信関係手数料等の収入	983,065	1,552,741	1,297,596	975,204	1,380,718	1,282,883

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度		29年度 予算額	30年度 予算額
					予算額	決算額		
5309-00 弁償及返納金			2,436,564	3,585,670	2,603,690	4,556,329	2,833,440	3,702,578
5309-01 弁償及違約金	総務本省等	法令等による弁償金及び損害賠償金	2,368	5,643	2,796	5,527	3,547	329,702
5309-02 返納金	総務本省等	恩給費誤払による返納金等	2,434,196	3,580,027	2,600,894	4,550,802	2,829,893	3,372,876
5311-00 物品売払収入								
5311-04 不用物品売払代	総務本省等	物品売り払いによる収入	37,017	38,850	20,785	5,488	30,766	27,118
5315-00 電波利用料収入								
5315-01 電波利用料収入	総合通信局等	無線局に対する電波利用料	67,888,864	74,700,242	71,602,617	76,267,924	62,005,889	62,005,889
5399-00 雑入			1,854,702	1,319,736	512,034	1,064,480	742,245	1,288,945
5399-01 労働保険料被保険者負担金	総務本省等	労働保険料の被保険者負担金	4,895	4,973	5,198	4,472	4,723	4,412
5399-04 延滞金	総務本省等	国の債権の履行遅延に伴う利息収入	1,213	1,312	5,448	850	1,316	1,125
5399-60 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	総務本省等	法人の廃止による法人資産の承継収入	0	0	0	0	0	0
5399-99 雑収入	総務本省等	自治大学校における市場化テスト一括入札に係る国庫納入等	1,848,594	1,313,451	501,388	1,059,158	736,206	1,283,408
5398-00 東日本大震災復興雑入								
5398-01 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	総務本省等	法人の廃止による法人資産の承継収入	0	0	0	0	0	0
07 総務省主管合計			73,335,113	82,750,431	77,960,193	85,751,904	117,395,717	68,915,713



(第3表)

### 平成30年度歳入予算概算見積額積算内訳表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	前年度予算額	平成30年度 予 算 額	積 算 内 訳
4000-00 政府資産整理収入			
4200-00 回収金等収入			
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	
5000-00 雑 収 入	117,395,717	68,915,713	
5100-00 国有財産利用収入	139,865	149,629	
5101-00 国有財産貸付収入	139,860	149,628	
5101-01 土 地 及 水 面 貸 付 料	47,997	50,203	用地の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙1)
5101-02 建 物 及 物 件 貸 付 料	60,304	66,720	建物及び物件の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙2)
5101-03 公 務 員 宿 舎 貸 付 料	31,559	32,705	平成29年4月から6月までの収入実績及び経年減額を基礎として算出した。 (内訳別紙3)
5104-00 利 子 収 入			
5104-03 延 納 利 子 収 入	5	1	平成26年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (26年度実績) (27年度実績) (28年度実績) (1千円 + 0千円 + 0千円) × 1/3 = 1千円)

部・款・項・目	前年度予算額	平成30年度 予算額	積算内訳
5200-00 納付金	50,262,794	458,671	
5203-00 雑納付金	50,262,794	458,671	
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	0	0	
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	0	
5203-72 独立行政法人郵便貯金・簡 易生命保険管理機構納付金	49,622,102	0	
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	640,692	458,671	平成26年度末当期未処分利益及び平成27、28年度事業計画終了に伴う国庫納付額を基礎として算出した。 (26年度実績) (27年度実績) (28年度実績) (435,863千円 + 601,863千円 + 338,288千円) × 1/3 = 458,671千円
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	0	0	
5212-00 東日本大震災復興雑納付金			
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	0	
5300-00 諸収入	66,993,058	68,307,413	
5306-00 許可及手数料			
5306-01 手 数 料	1,380,718	1,282,883	収入実績を基礎として算出した。 情報通信関係手数料+情報公開関係手数料収入+収支報告書・少額領収書(内訳別紙4) (1,282,866千円 + 0千円 + 17千円 = 1,282,883千円)

部・款・項・目	前年度予算額	平成30年度 予算額	積算内訳
5309-00 弁償及返納金	2,833,440	3,702,578	
5309-01 弁償及違約金	3,547	329,702	1. 四国総合通信局庁舎の移転補償金 事業者ヒアリングにより算出した。 一式 = 325,190千円  2. その他の弁償及違約金 平成26年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (26年度実績) (27年度実績) (28年度実績) (2,368千円 + 5,643千円 + 5,527千円) × 1/3 = 4,512千円
5309-02 返納金	2,829,893	3,372,876	1. 恩給費過誤払による返納金 平成26年度以降3か年間の4月から11月の収入実績を基礎として算出した。 (26年度実績) (27年度実績) (28年度実績) (62,509千円 + 64,709千円 + 41,654千円) × 12/8 × 1/3 = 84,436千円  2. その他の返納金 (26年度実績) (27年度実績) (28年度実績) (2,184,187千円 + 3,334,189千円 + 4,346,946千円) × 1/3 = 3,288,440千円
5311-00 物品売払収入			
5311-04 不用物品売払代	30,766	27,118	平成26年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (26年度実績) (27年度実績) (28年度実績) (37,017千円 + 38,849千円 + 5,488千円) × 1/3 = 27,118千円
5315-00 電波利用料収入			
5315-01 電波利用料収入	62,005,889	62,005,889	最近における無線局数等を基礎として算出した。
5399-00 雑入	742,245	1,288,945	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,723	4,412	平成29年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。 (4~6月実績合計) (1,103千円) × 12/3 = 4,412千円
5399-04 延滞金	1,316	1,125	平成26年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (26年度実績) (27年度実績) (28年度実績) (1,213千円 + 1,312千円 + 850千円) × 1/3 = 1,125千円

部・款・項・目		前年度予算額	平成30年度 予算額	積算内訳								
5399-60	独立行政法人平和祈念 事業特別基金資産承継収入	0	0									
5399-99	雑 収	736,206	1,283,408	<p>1. 自治大学校における市場化テスト一括入札に係る国庫への納入 (一日当たりの宿泊経費)×(年間宿泊人日) 2,800円 × 55,494人日 = 155,383千円</p> <p>2. 衆議院議員総選挙に係る供託金(小選挙区選出議員選挙分) 第45回(H21.8.30執行)、第46回(H24.12.16執行)、第47回(H26.12.14執行)における小選挙区</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>第45回実績</th> <th>第46回実績</th> <th>第47回実績</th> <th>合計(①)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,446,000千円</td> <td>1,095,000千円</td> <td>462,000千円</td> <td>3,003,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>① × 1/3 = 1,001,000 千円</p> <p>3. その他の雑収 (26年度実績) (27年度実績) (28年度実績) (105,366千円 + 165,121千円 + 110,589千円) × 1/3 = 127,025千円</p>	第45回実績	第46回実績	第47回実績	合計(①)	1,446,000千円	1,095,000千円	462,000千円	3,003,000千円
第45回実績	第46回実績	第47回実績	合計(①)									
1,446,000千円	1,095,000千円	462,000千円	3,003,000千円									
5398-00	東日本大震災復興雑入											
5398-01	独立行政法人平和祈念事業 特別基金資産承継収入	0	0									
07	総務省主管合計	117,395,717	68,915,713									

平成30年度「土地及水面貸付料積算内訳」(土地)

(別紙1)

部 局 名	平成28年度 実績額	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	対29年度予算額 比較増△減額	平成30年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	36,846,096	36,846,096	39,031,370	2,185,274	東京都千代田区霞が関2-1-2	地下鉄用地	461.65 m <sup>2</sup>	東京地下鉄(株)	
総務本省(情報通信政策研究所)	438,651	451,497	438,651	△ 12,846	東京都国分寺市泉町2-1	テニスコート使用	857.80 m <sup>2</sup>	国分寺市	
統計局	1,500	1,500	1,500	0	東京都新宿区若松町19-1	支線柱設置	1 本	東京電力パワーグリッド(株)東京総支店	
〃	4,509	4,207	4,629	422	〃	消防操法大会	296 m <sup>2</sup>	東京消防庁牛込消防署	
計	6,009	5,707	6,129	422					
自治大学校	583,865	583,865	583,865	0	立川市緑町10-1	テニスコート、グラウンド	11,182m <sup>2</sup>	立川市	
〃	305,272	305,272	305,272	0	〃	無線基地局設置	52.92m <sup>2</sup>	KDDI(株)	
〃	2,460	0	0	0	〃	グラウンド	8,702m <sup>2</sup>	東大和市	H28年度限り
〃	1,537	0	0	0	〃	グラウンド	8,702m <sup>2</sup>	東京弁護士会多摩支部	H28年度限り
〃	2,630	0	0	0	〃	グラウンド	8,702m <sup>2</sup>	東大和市	H28年度限り
計	895,764	889,137	889,137	0					
東北管区行政評価局	1,500	1,500	1,500	0	宮城県仙台市青葉区柏木3-5-24	電柱設置	1 本	東日本電信電話(株)宮城支店	
〃	1,500	1,500	1,500	0	〃	電柱設置	1 本	東北電力(株)仙台営業所	
〃	1,500	1,500	1,500	0	〃	支線柱設置	1 本	〃	
計	4,500	4,500	4,500	0					
茨城行政評価事務所	1,500	1,500	0	0	茨城県水戸市北見町1-11	支線柱設置	1 本	東京電力(株)茨城支店水戸支社長	平成30年度より管理官
〃	3,000	3,000	0	△ 3,000	〃	電柱設置	2 本	東日本電信電話(株)茨城支店長	署変更に伴い、所管換
計	4,500	4,500	0	△ 4,500					の予定

(別紙1)

部 局 名	平成28年度 実績額	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	対29年度予算額 比較増△減額	平成30年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数 量	貸付先	備 考
東北総合通信局	1,615	0	0	0	円 宮城県多賀城市下馬5-136-1	電柱設置 支線柱設置	2本 1本	東北電力(株)塩釜営業所	多賀城宿舍廃止に伴い、平成28年度内に財務省に所管換済
〃	1,076	0	0	0	〃	電柱設置	2本	東日本電信電話(株)宮城支店	
計	2,691	0	0	0					
関東総合通信局	1,500	1,500	1,500	0	神奈川県三浦市初声町高円坊1691	支線柱設置	1本	東京電力(株)藤沢支社	
〃	4,500	4,500	4,500	0	神奈川県横須賀市林1丁目2455-9	電柱設置 支線柱設置	1本 2本	〃 〃	
計	6,000	6,000	6,000	0					
四国総合通信局	1,500	1,500	1,500	0	愛媛県松山市宮田町9-13	電柱設置	1本	西日本電信電話(株)愛媛支店	
消防庁	1,105,300	1,105,300	1,109,500	4,200	消防大学校消防研究センター	建物設置	274 m <sup>2</sup>	日本消防検定協会	
〃	5,030,900	5,030,900	5,051,200	20,300	〃	建物設置	1,250 m <sup>2</sup>	消防防災科学センター	名称変更
〃	3,651,900	3,651,900	3,665,900	14,000	〃	鉄塔設置	2,102 m <sup>2</sup>	東京電力パワーグリッド(株)	名称変更
計	9,788,100	9,788,100	9,826,600	38,500					
合計	47,993,811	47,997,037	50,203,887	2,206,850					

平成30年度「建物及物件貸付料積算内訳」(建物)

(別紙2)

部局名	平成28年度 実績額	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	対29年度予算額 比較増△減額	平成30年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(1,424,322) 19,228,359	(1,424,322) 19,228,359	(1,424,322) 19,228,359	円 (0) 0	東京都千代田区霞が関2-1-2	郵便局舎の設置	242.62 m <sup>2</sup>	日本郵便(株)東京支社	
〃	(11,478) 154,938	(11,476) 154,938	(11,476) 154,938	(0) 0	〃	店舗外現金自動設備設置	2.99 m <sup>2</sup>	(株)ゆうちょ銀行東京エリア本部	
〃	(11,296) 152,505	(11,296) 152,502	(11,296) 152,502	(0) 0	〃	店舗外現金自動設備設置	2.943 m <sup>2</sup>	(株)三菱東京UFJ銀行	
〃	(20,689) 279,035	(20,689) 279,305	(20,689) 279,305	(0) 0	〃	店舗外現金自動設備設置	5.39 m <sup>2</sup>	(株)みずほ銀行	
〃	(2,149) 29,017			(0) 0	〃	店舗外現金自動設備設置	0.00 m <sup>2</sup>	(株)ファミリーマート	H29 よりコンビニエンスストアに含む
〃	(8,828) 119,183	(8,828) 119,183	(8,828) 119,183	(0) 0	〃	店舗外現金自動設備設置	2.30 m <sup>2</sup>	警視庁職員信用組合	
〃	(577) 7,801	(577) 7,801	(577) 7,801	(0) 0	〃	公衆電話機設置	0.256 m <sup>2</sup>	テイケイ(株)	
〃	(117) 1,584	(117) 1,584	(117) 1,584	(0) 0	〃	強震計の設置	0.26 m <sup>2</sup>	国立研究開発法人建築研究所	
〃	(80,607) 1,088,203	(80,607) 1,088,203	(104,315) 1,408,263	(23,708) 320,060	〃	飲料自動販売機設置	23.10 m <sup>2</sup>	(株)アベックス	H29より面積変更
〃	(67,868) 916,224	(67,868) 916,224	(276,107) 3,727,458	(208,239) 2,811,234	〃	飲料自動販売機設置	24.01 m <sup>2</sup>	FVイーストジャパン(株)	H29より
〃	(3,658) 49,394	(3,658) 49,394	(52,277) 70,566	(48,619) 21,172	〃	煙草自動販売機設置	1.158 m <sup>2</sup>	(株)高千穂	
〃	(2,520) 34,020	(2,520) 34,020	(2,520) 34,020	(0) 0	〃	PHS公衆無線基地局の設置	21 箇所	WirelessCityPlanning(株)	
〃	(1,440) 19,440	(1,440) 19,440	(1,440) 19,440	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	12 箇所	KDDI(株)	屋外アンテナ
〃	(6,000) 81,000	(6,000) 81,000	(6,000) 81,000	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	50 箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(960) 12,960	(960) 12,960	(960) 12,960	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	8 箇所	(株)NTTドコモ	屋外アンテナ
〃	(18,240) 246,240	(18,240) 246,240	(18,240) 246,240	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	152 箇所	(株)NTTドコモ	屋内アンテナ

(別紙2)

部局名	平成28年度 実績額	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	対29年度予算額 比較増△減額	平成30年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(71,332) 962,984	(71,332) 962,984	(71,332) 962,984	(0) 0	円 東京都千代田区霞が関2-1-2	薬店の設置	78.98 m <sup>2</sup>	(株)メトグリーン	H30公募
〃	(43,487) 587,081	(43,487) 587,081	(43,487) 587,081	(0) 0	〃	テイクアウト式弁当販売店の設置	48.15 m <sup>2</sup>	ワオ(株)	H30公募
〃	(7,767) 104,857	(7,767) 104,857	(7,767) 104,857	(0) 0	〃	クリーニング店の経営	8.60 m <sup>2</sup>	東宝舞台(株)	H30公募
〃	(201,379) 2,718,620	(203,528) 2,747,637	(203,528) 2,747,637	(0) 0	〃	自動販売機コーナー、コンビニエンスストア、ATMの設置及び運営	223.53 m <sup>2</sup>	(株)ファミリーマート	H29よりATMも含む H30公募
〃	(1,300) 17,556	(1,300) 17,556	(1,300) 17,556	(0) 0	〃	自動証明写真撮影機の設置、運営	1.44 m <sup>2</sup>	(株)東京富士カラー	H30公募
〃	(667,909) 9,016,791	(667,909) 9,016,791	(668,451) 9,024,107	(542) 7,316	〃	職員食堂・麵食堂、洋食堂の設置	740.12 m <sup>2</sup>	東京ケータリング(株)	H29より面積変更 H30公募
〃	(436,473) 5,892,397	(436,473) 5,892,397	(436,473) 5,892,397	(0) 0	〃	和食堂の運営	483.27 m <sup>2</sup>	一富士フードサービス(株)	H30公募
〃	(331,372) 4,473,526	(331,372) 4,473,526	(331,372) 4,473,526	(0) 0	〃	中華食堂の運営	366.90 m <sup>2</sup>	ロイヤルコントラクトサービス(株)	H30公募
〃	(82,567) 1,151,105	(107,318) 1,448,805	(109,602) 1,479,649	(2,284) 30,844	〃	ファーストフードの運営	97.49 m <sup>2</sup>	(株)吉野家ホールディングス	H29より面積変更 H28.6.15新規
〃	(100,594) 1,358,029	(100,594) 1,358,029	(100,594) 1,358,029	(0) 0	〃	喫茶室の運営	111.38 m <sup>2</sup>	ジャパンコントラクトフード(株)	H30公募
〃	(94,828) 1,280,179	(94,828) 1,280,179	(94,828) 1,280,179	(0) 0	〃	喫茶コーナーの運営	38.18 m <sup>2</sup>	(株)ドトールコーヒー	H30公募
〃	(1,080) 14,580	(1,080) 14,580	(1,080) 14,580	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	9 箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(16,080) 217,080	(16,080) 217,080	(16,080) 217,080	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	134 箇所	KDDI(株)	屋内アンテナ
〃	(6,720) 90,720	(6,720) 90,720	(6,720) 90,720	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	56 箇所	UQコミュニケーションズ(株)	
計	(3,723,637) 50,305,408	(3,748,386) 50,603,375	(4,031,778) 53,794,001	(283,392) 3,190,626					



(別紙2)

部 局 名	平成28年度 実績額	平成29年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	対29年度予算額 比較増△減額	平成30年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数 量	貸付先	備 考
総務本省(情報通信政策研究所)	(1,283) 17,327	(3,200) 43,200	(3,200) 43,200	円 (0) 0	東京都国分寺市泉町2-102-3	飲料自動販売機設置	1.44 m <sup>2</sup>	FVイーストジャパン(株)	平成28年度公募
統計局	(1,192) 16,100	(1,021) 13,794	(1,097) 14,815	(76) 1,021	東京都新宿区若松町19-1	コイン式複写機	0.94 m <sup>2</sup>	(財)日本統計協会	平成29年度公募
"	(6,771) 91,412	(5,801) 78,315	(6,229) 84,099	(428) 5,784	"	店舗外現金自動設備設置	5.92 m <sup>2</sup>	(株)みずほ銀行	平成29年度公募
"	(7,913) 106,829	(0) 0	(0) 0	(0) 0	"	売店	9 m <sup>2</sup>	マツオカ	平成28年度廃止予定
"	(8,986) 121,317	(7,699) 103,938	(8,267) 111,614	(568) 7,676	"	売店	13.2 m <sup>2</sup>	(有)横山商店	平成29年度公募
"	(143,084) 1,931,645	(143,084) 1,931,645	(119,380) 1,611,549	(△23,704) △ 320,096	"	コンビニ	84.96 m <sup>2</sup>	エームサービス(株)	
"	(14,349) 193,715	(13,678) 184,657	(13,889) 187,506	(211) 2,849	"	飲料等自動販売機	5.92 m <sup>2</sup>	㈱八洋	
"	(15,817) 213,533	(14,506) 195,835	(15,102) 203,879	(596) 8,044	"	飲料等自動販売機	6.33 m <sup>2</sup>	サントリービバレッジ㈱	
計	(198,112) 2,674,551	(185,789) 2,508,184	(163,964) 2,213,462	-(21,825) -294,722					

(別紙2)

部局名	平成28年度 実績額	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	対29年度予算額 比較増△減額	平成30年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
自治大学校	(262,932) 3,549,582	(262,932) 3,549,583	(262,932) 3,549,583	(0) 0	円 立川市緑町10-1	事務室	119.18㎡	(財)自治研修協会	
"	(419) 5,657	(419) 5,657	(419) 5,657	(0) 0	"	たばこ自動販売機設置	0.4㎡	三登屋商店	
"	(15,097) 203,811	(15,097) 203,811	(15,097) 203,811	(0) 0	"	自動販売機設置	14.314㎡	㈱ジャパンビバレッジイースト	
"	(16,454) 222,134	(16,454) 222,134	(16,454) 222,134	(0) 0	"	移動体通信用基地局の設置	19.62㎡	㈱NTTドコモ	
"	(4,998) 67,477	(4,998) 67,478	(4,998) 67,478	(0) 0	"	移動体通信用基地局の設置	5.96㎡	ソフトバンク(株)	
"	(59,411) 802,051	(59,411) 802,051	(59,411) 802,051	(0) 0	"	移動体通信用基地局の設置	70.84㎡	KDDI(株)	
"	(1,739) 23,486	(1,739) 23,487	(1,739) 23,487	(0) 0	"	移動体通信用基地局の設置	2.04㎡	WirelessCityPlanning(株)	
"	(34,519) 466,010	(34,519) 466,010	(34,519) 466,010	(0) 0	"	移動体通信用基地局の設置	41.16㎡	ソフトバンク(株)	
"	(133) 1,805	(0) 0	(0) 0	(0) 0	"	会議室	170.22㎡	(財)自治研修協会	平成28年度限り
"	(114) 1,543	(0) 0	(0) 0	(0) 0	"	会議室	170.22㎡	(財)自治研修協会	平成28年度限り
"	(605) 8,173	(0) 0	(0) 0	(0) 0	"	会議室	128.31㎡	立川市	平成28年度限り
計	(396,421) 5,351,729	(395,569) 5,340,211	(395,569) 5,340,211	(0) 0					

(別紙2)

部局名	平成28年度 実績額	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	対29年度予算額 比較増△減額	平成30年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
茨城行政評価事務所	(281) 3,796	(251) 3,400	(0) 0	(△251) △ 3,400	茨城県水戸市北見町1-11	飲料自動販売機設置	1.27 m <sup>2</sup>	FVイーストジャパン(株)水戸営業所	平成30年度より管理官署 変更に伴い所管換予定 平成26年度から
〃	(16,694) 225,369	(20,032) 270,442	(0) 0	(△20,032) △ 270,442	〃	食堂の運営	95.6 m <sup>2</sup>	日本ビルシステム株式会社	平成27年度から
〃	(4,156) 56,106	(4,987) 67,327	(0) 0	(△4,987) △ 67,327	〃	売店	23.8 m <sup>2</sup>	有限会社サンタムール	平成27年度から
計	(21,131) 285,271	(25,270) 341,169	(0) 0	-(25,270) -341,169					
東北総合通信局	(4,178) 56,415	(4,275) 57,722	(4,186) 56,521	(△89) △ 1,201	宮城県仙台市青葉区本町3-2-23	強震計の設置	5.76 m <sup>2</sup>	国立研究開発法人建築研究所	
〃	(33,937) 458,160	(67,777) 913,636	(66,840) 902,344	△ 937 (△11,292)	〃	事務室	87.8 m <sup>2</sup>	原子力規制委員会原子力規制庁東北分室	平成29年4月使用承認面積増
〃	(0) 0	(153,162) 2,067,702	(262,565) 3,544,633	(109,403) 1,476,931	〃	事務室	344.9 m <sup>2</sup>	東北厚生局年金審査課	平成29年9月入居予定
計	(38,115) 514,575	(225,214) 3,039,060	(333,591) 4,503,498	(108,377) 1,464,438					
中国総合通信局	(1,248) 16,848	(1,248) 16,848	(1,248) 16,848	(0) 0	広島県広島市中区東白島町19-14	自動販売機設置	1.30 m <sup>2</sup>	(株)アベックス中国支社	平成27年度から
消防庁	(31,311) 422,707	(31,311) 422,707	(31,311) 422,707	(0) 0	消防大学校(南寮)	売店	18.49 m <sup>2</sup>	(株)アベコ	
〃	(214) 2,892	(214) 2,892	(171) 2,313	(△43) △ 579	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	0.31 m <sup>2</sup>	イナギ薬品	
〃	(380) 5,348	(380) 5,133	(331) 4,470	(△49) △ 663	消防研究センター(機械研究棟)	自動販売機設置	0.55 m <sup>2</sup>	コカ・コーライーストジャパン(株)	H28 実績額のうち215円は延滞金
〃	(1,854) 25,032	(1,854) 25,032	(1,937) 26,153	(83) 1,121	消防研究センター(本館)	自動販売機設置	1.43 m <sup>2</sup>	東京キリンビバレッジサービス(株)	
〃	(3,976) 53,683	(3,976) 53,683	(4,771) 64,419	(795) 10,736	消防大学校(南寮2.4F)	自動販売機設置	2.63 m <sup>2</sup>	FVイーストジャパン(株)	平成26年度から

(別紙2)

部局名	平成28年度 実績額	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	対29年度予算額 比較増△減額	平成30年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
				円					
〃	(6,033) 81,465	(6,033) 81,465	(7,241) 97,758	(1,208) 16,293	消防大学校(本館3F,5F,第二本館)	自動販売機設置	3.7 m <sup>2</sup>	(株)八洋	平成26年度から
〃	(6,820) 92,087	(6,820) 92,087	(8,185) 110,505	(1,365) 18,418	消防大学校(北・南寮)	自動販売機設置	3.46 m <sup>2</sup>	㈱伊藤園	平成24年度から
〃	(5,017) 67,737	(5,017) 67,737	(6,021) 81,284	(1,004) 13,547	消防大学校(本館)	自動販売機設置	2.56 m <sup>2</sup>	アサヒカルピスビバレッジ(株)	平成28年度から
計	(55,605) 750,951	(55,605) 750,736	(59,968) 809,609	(4,363) 58,873					
合計	(4,435,552) 59,916,660	(4,640,281) 62,642,783	(4,989,318) 66,720,829	(349,037) 4,078,046					

(注) 金額の上段の( )書は、消費税額及び地方消費税額であり、内書である。

(別紙3)

平成30年度「公務員宿舎貸付料調書」

総務省主管

(単位:千円)

収入見込	区分	平成28年度以前既存分①							平成29年度以降新設増加分②					平成30年度		
		平成29年度収納実績				29年度	30年度	(C)、②	計	平成29年度				平成29年度設置計画分	収入見込額③	
		4月	5月	6月	累計	年換算額	経年減額	以外の増減見込額	(B) - (C)	27年度以前設置計画分	平成29年度設置計画分			戸数(戸)	30年度途中完成分の	(E) + (F) +
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	27年度途中完成分の年換算額	戸数(戸)		面積(m <sup>2</sup> )	28年度途中完成分の年換算額	29年度途中完成分の21年度収入	面積(m <sup>2</sup> )	28年度収入	(H) + (I) +
宿舎	2,272	2,353	2,330	6,955	27,820	211	0	27,609	0	0	0	0	0	0	0	27,609
駐車場	416	431	427	1,274	5,096	0	0	5,096	0	0	0	0	0	0	0	5,096
計	2,688	2,784	2,757	8,229	32,916	211	0	32,705	0	0	0	0	0	0	0	32,705
同上積算内訳	宿舎・ 駐車場															
	<p>戸数(戸) 又は 台数(台) : 155 28</p> <hr/> <p>面積(m<sup>2</sup>) : 5,748 350 12.5</p>															

(別紙4)

### ○平成30年度情報公開関係手数料収入見積の考え方

平成29年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

1,651 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 1,651 千円)

(単位:円)

		4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	開示請求手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	開示実施手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
印紙分	開示請求手数料	17,700	18,600	10,200	46,500	186,000
	開示実施手数料	189,750	117,690	58,870	366,310	1,465,240
	計	207,450	136,290	69,070	412,810	1,651,240
総計		207,450	136,290	69,070	412,810	1,651,240

### ○平成30年度個人情報開示請求手数料収入見積の考え方

平成29年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

29 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 29 千円)

(単位:円)

		4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分		0	0	0	0	0
印紙分		1,200	3,000	3,000	7,200	28,800
合計		1,200	3,000	3,000	7,200	28,800

(別紙4)

## ○平成30年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方

(単位:千円)

区 分	26年度実績額		27年度実績額		28年度実績額		29年度見積額		30年度見積額		備 考
	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	
無線局免許手数料	968,725	574,033	1,539,586	947,243	960,345	436,460	1,364,387	622,431	1,267,029	541,768	
無線局免許申請書	410,074	330,566	357,423	301,457	304,432	204,401	495,024	289,483	411,568	224,550	H26～H28の実績平均による
特定基地局免許申請書	153,021	66	8,775	398	80,767	133	109,470	22	81,029	24	H26～H28の実績平均による
無線局再免許申請書	405,599	242,430	1,173,278	644,492	575,082	231,076	759,828	331,879	774,363	316,289	H26～H28の実績平均による
無線局免許状再交付	31	971	110	896	64	850	65	1,047	69	905	H26～H28の実績平均による
無線局登録申請等手数料	3,472	17,742	3,826	19,823	4,797	25,262	3,314	18,075	4,036	20,939	
無線局登録申請書(個別)	130	2,366	199	2,693	155	3,698	128	2,477	160	2,919	H26～H28の実績平均による
無線局再登録申請書(個別)	8	87	11	81	20	213	6	58	13	128	H26～H28の実績平均による
無線局登録申請(包括)	3,046	14,355	3,158	15,364	3,844	17,908	2,913	14,604	3,356	15,869	H26～H28の実績平均による
無線局再登録申請(包括)	288	893	456	1,647	774	3,376	266	895	505	1,974	H26～H28の実績平均による
無線局登録状再交付	0	41	2	38	3	68	1	41	2	49	H26～H28の実績平均による
無線施設検査手数料	10,506	107,420	9,244	96,173	8,535	96,891	12,940	101,195	11,801	97,789	
新設検査	1,604	27,508	1,823	19,327	970	20,398	2,377	24,034	1,982	21,895	H26～H28の実績平均による
変更検査	2,048	14,940	1,771	12,671	1,447	13,364	2,872	13,635	2,297	13,117	H26～H28の実績平均による
定期検査	6,854	64,972	5,650	64,175	6,118	63,129	7,691	63,526	7,522	62,777	H26～H28の実績平均による
登録検査等事業者等の登録手数料	0	15	0	11	0	746	0	373	0	218	
登録検査等事業者等再交付申請	0	15	0	11	0	22	0	11	0	17	H26～H28の実績平均による
登録検査等事業者 更新申請	0	0	0	0	0	724	0	362	0	201	更新対象の事業者数による
登録証明機関等登録等手数料	0	84	0	118	0	68	0	135	0	152	
登録証明機関登録更新申請	0	84	0	118	0	68	0	135	0	152	事業者ヒアリングによる
登録修理業者の登録手数料	0	0	0	596	0	951	0	951	0	951	
登録修理業者の登録申請	0	0	0	406	0	761	0	761	0	761	H28の実績による
登録修理業者の変更登録	0	0	0	190	0	190	0	190	0	190	H28の実績による
無線局情報提供手数料	0	42	0	127	0	69	0	72	0	0	
無線局情報提供請求	0	42	0	127	0	69	0	72	0	0	事業者ヒアリングによる
開設計画の認定手数料	0	411	0	0	0	0	0	411	0	0	
開設計画の認定手数料	0	411	0	0	0	0	0	411	0	0	「開設指針」による
無線機器型式検定等	0	23,464	0	16,898	0	10,596	0	31,852	0	16,986	
型式検定申請書	0	23,464	0	16,898	0	10,596	0	31,852	0	16,986	事業者ヒアリングによる
無線従事者国家試験	0	144,695	0	172,087	0	158,841	0	158,594	0	158,370	
免許証交付申請書	0	131,895	0	158,839	0	146,323	0	145,563	0	145,509	H26～H28の実績平均による
免許再交付申請書	0	12,800	0	13,248	0	12,518	0	13,031	0	12,861	H26～H28の実績平均による
船舶局無線従事者証明	0	2,166	0	2,555	0	2,790	0	2,352	0	2,500	
証明申請書	0	1,734	0	1,931	0	2,372	0	1,806	0	2,014	H26～H28の実績平均による
証明再交付申請書	0	145	0	162	0	77	0	128	0	128	H26～H28の実績平均による
再訓練申請書	0	108	0	163	0	143	0	119	0	139	H26～H28の実績平均による
新規訓練手数料	0	179	0	299	0	199	0	299	0	219	H26～H28の実績平均による
周波数測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託測定納付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H26～H28の実績平均による
電気通信事業法関係	0	18,432	0	21,767	0	23,227	0	20,811	0	21,288	
電気通信事業者の登録の更新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110	更新対象の事業者数による
主任技術者 交付	0	2,007	0	2,693	0	2,528	0	2,234	0	2,411	H26～H28の実績平均による
主任技術者 再交付	0	116	0	111	0	117	0	103	0	115	H26～H28の実績平均による
工事担当者資格者証 交付	0	15,930	0	18,535	0	20,128	0	18,061	0	18,231	H26～H28の実績平均による
工事担当者資格者証 再交付	0	379	0	428	0	454	0	413	0	421	H26～H28の実績平均による
登録認定機関登録等手数料	0	0	0	0	0	34	0	68	0	101	
登録認定機関登録更新申請書	0	0	0	0	0	34	0	68	0	101	更新対象の登録認定機関数による
特定認証業務認定関係手数料	0	124	0	130	0	113	0	135	0	130	
特定認証業務変更認定申請書	0	11	0	6	0	0	0	22	0	6	H26～H28の実績平均による
特定認証業務更新認定申請書	0	113	0	124	0	113	0	113	0	124	H26～H28の実績平均による
国外適合性評価事業認定手数料	0	124	0	0	0	140	0	74	0	37	
国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の更新	0	73	0	0	0	37	0	74	0	37	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の変更	0	51	0	0	0	103	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
合 計	982,703	888,752	1,552,656	1,277,528	973,677	756,188	1,380,641	957,529	1,282,866	861,229	
対 前 年 度 増 減 額	△539,676		(958,729)		△1,100,319		(608,305)		△194,075		
対 前 年 度 増 減 率	△ 22.4%		51.2%		△ 38.9%		35.2%		△ 8.3%		

(別紙4)

## ○平成30年度収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

平成26年度から平成28年度までの収入実績を基礎として算出した。

1 千円 ( 現金分: 0 千円 印紙分: 1 千円 )

(単位:円)

	平成26年度～平成28年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	3,620	1,207
総計	3,620	1,207

## ○平成30年度少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方

平成26年度から平成28年度までの収入実績を基礎として算出した。

713 千円 (現金分: 17 千円 印紙分: 696 千円)

(単位:円)

	平成26年度～平成28年度	年度平均
現金分	48,220	16,073
印紙分	2,088,530	696,177
総計	2,136,750	712,250